

日本語指導を必要とする児童生徒への支援に対する
都議会議員の態度について

2020年2月2日

はじめに

近年、日本における在留外国人の増加に伴い、日本語指導を必要とする児童生徒の数も増えている。法務省の調査によると¹、全国の公立学校における日本語指導を必要とする児童生徒の数は、2018年の時点で、50,795人であり、年々増加している。彼らへの対応は教育現場における問題の1つになっているが、この問題を都議会議員はどのように捉えているのか。彼らの態度は、イデオロギーや所属する政党によって異なってくるのではないのか。本稿では、日本語指導を必要とする児童生徒への支援について、「都議会議員が望ましい考える、公共団体と民間団体それぞれの負担割合」を目的変数、「議員自身のイデオロギー」や「所属政党・会派」を説明変数とする回帰分析を行う。

先行研究

橋野(2015)は、地方政治における教育政策の争点化について分析を行い、政策に関わる民主的統制の所在およびその制約条件を考察している。この研究によると、新たな財政支出を伴う教育政策を積極的に公約に採用していたのは、左派系の候補者であった一方、非「左派系候補者」のうち上記の項目を公約に採用していたのは2割～3割で、積極的に採用しているとは言えなかった。

中川(2003)は、(a)研究者・調査研究機関・評論家・ジャーナリスト、(b)労働組合、(c)企業・経営者およびそれらの団体、(d)政府・関係省庁・外郭団体、そして(e)政党それぞれの、外国人労働者受け入れをめぐる論調を調査している。それによると、1980年代、社民党は「解放系社会・人権尊重・内外人平等・雇用調和・互惠共生・国際水準」の五原則を外国人労働者問題対応の重要事項として提唱している。また、共産党も、外国人単純労働者の受け入れを原則的に認めることを主張し、広く門戸を開いている。一方自民党は、労働開国となることに反対し、対象を日系人に限定する態度を示している。

小林(2010)は、人口がかなり多くかつ外国人が分散して居住する大都市圏よりも、人口が比較的少ない地方都市や外国人の「集住」が際立つ地域の方が、外国人住民を地域住民として受け入れ、呼び起こされる地域の様々な課題に対して明確な政策的対応をしようとする動きが出始めているとしていると述べている。

以上から、議員のイデオロギーや所属政党が、日本語指導を必要とする児童生徒への支援に対する都議会議員の態度に影響を与えられられる。

¹ 出典：法務省『「日本語指導を必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査（平成30年度）」の結果について』、令和元年9月27日

< https://www.mext.go.jp/content/1421569_001.pdf > アクセス日：2020.1.30

仮説

日本語指導を必要とする児童生徒へのサポートが新たな財政支出を伴うことを考えると、彼らへのサポートについて「行政が多く負担すべき」答えるのは左派系の政党やイデオロギーの人、「民間団体が多く負担すべき」と答えるのは右派系の政党やイデオロギーの人であると考えられる。

データ・変数・分析について

本分析に用いたデータは、津田塾大学総合政策学部中條ゼミが、2019年10月16日から2020年1月10日にかけて、都議会議員124名に対して行ったアンケートの結果である。分析時点で有効だった44人の回答を用いた。以下に取り上げるデータは、アンケート結果の中からとりあげる「質問」や「変数」についてである。

公共団体の負担割合

都議会議員に対して、日本語指導を必要とする児童生徒への支援について、公共団体と民間団体のどちらが何割ずつ負担するのが望ましいか、配分の合計が10になるように答えてもらった。このうちの公共団体の負担割合を目的変数として扱う。

イデオロギー

最も右派・保守的な立場を10、最も左派・リベラルな立場を0とする。

政党・会派

有効回答者の所属政党会派は、都民ファーストの会(39%)、共産党(23%)、公明党(14%)、自民党(11%)、立憲民主党(4%)、無所属(9%)である。

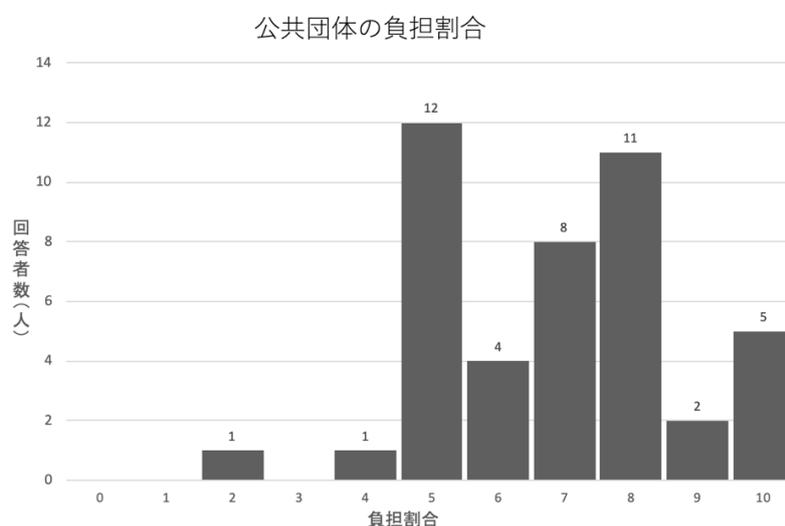
以下の表は調査結果の記述統計である

	平均値	最小値	最大値	標準偏差
公共団体負担割合	6.86	2	10	1.86
民間団体負担割合	3.14	0	8	1.86
イデオロギー	4.69	0	9	2.49

表1：調査によって得られた回答についての記述統計

	イデオロギー
都民ファーストの会	5.78
自民党	6.60
公明党	5.17
立憲民主党	5.50
共産党	1.10
その他	4.50

表 2：イデオロギーの値の政党ごとの平均値



グラフ 1：公共団体の負担割合についての棒グラフ

全体としては公共団体の負担割合を多く答える議員の方が多い(表 1)が、公共団体の負担割合の最頻値が 5 であることから、公共団体と民間団体の負担を 5 割ずつと考える議員が最も多い(グラフ 1)。また、民間団体負担割合を 10 割、公共団体負担割合を 0 割とする回答はない一方で、公共団体を 10 割、民間団体を 0 割とする回答はある(表 1)

イデオロギーに関して、最も保守的な立場と回答した議員はおらず、イデオロギーの平均値は 4.69 で、若干リベラル寄りの分布である(表 1)。最もリベラル・左派であるのは共産党であり、最も保守的・右派であるのは自民党である。最大会派で知事与党である都民ファーストの会は比較的中立だが、若干保守的でもある。また、公明党はイデオロギー的に中立の立場である(表 2)。

分析結果

表3は、イデオロギーを説明変数、公共団体負担割合を目的変数とした単回帰分析の結果をまとめたものである。また、図1は、公共団体の負担割合とイデオロギーについての散布図である。

説明変数	係数	t値	p値
イデオロギー	-0.25	-2.29	0.00
切片	8.05	13.68	0.02
自由度調整済み決定係数	0.09		
N=44			

表3: イデオロギーを説明変数、公共団体負担割合を目的変数とした単回帰分析

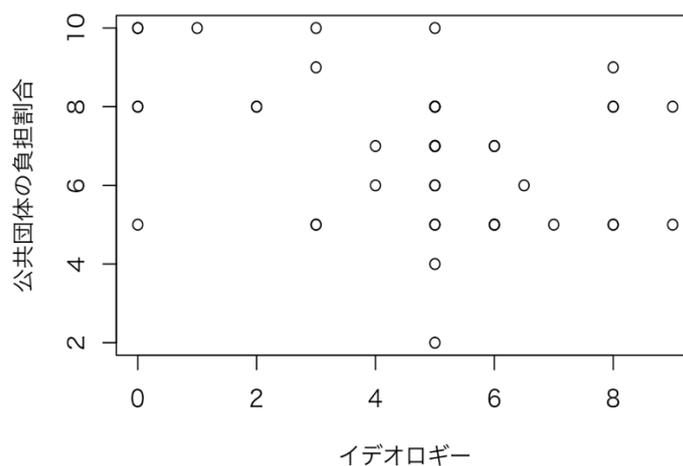


図1: 公共団体の負担割合とイデオロギーについての散布図

イデオロギーのp値が0.05より小さいため、イデオロギーの違いによって、回答に有意な差があると判断できる。また、係数が負であることから、リベラルな立場を取る人ほど公共団体の負担割合を高く答えていることがわかる。

公共団体の負担割合を目的変数、各政党を説明変数とした回帰分析を行い、ある政党とその他の政党との間に有意な差があるかどうかを検討する。表4～表8はその結果をまとめたものである。また、表9は、都議会議員に回答してもらった公共団体の負担割合と民間団体の負担割合の平均値を、政党ごとにまとめたものである。

説明変数	係数	t値	p値
公明党	0.50	0.48	0.63
共産党	2.20	2.33	0.03
都民ファーストの会	0.18	0.20	0.84
立憲民主党	2.50	1.73	0.09
無所属	1.25	1.08	0.29
切片	6.00	7.79	0.00
自由度調整済み決定係数	0.14		
N=44			

表4：自民党を基準にしたときの回帰分析の結果

説明変数	係数	t値	p値
自民党	-0.50	-0.48	0.63
共産党	1.70	1.91	0.06
都民ファーストの会	-0.32	-0.40	0.69
無所属	0.75	0.67	0.50
立憲民主党	2.00	1.42	0.16
切片	6.50	9.24	0.00
自由度調整済み決定係数	0.14		
N=44			

表5：公明党を基準にしたときの回帰分析の結果

説明変数	係数	t値	p値
公明党	0.32	0.40	0.69
自民党	-0.18	-0.20	0.84
共産党	2.02	2.95	0.00
無所属	1.07	1.12	0.27
立憲民主党	2.32	1.80	0.08
切片	6.18	14.78	0.00
自由度調整済み決定係数	0.14		
N=44			

表6：都民ファーストの会を基準にしたときの回帰分析の結果

説明変数	係数	t値	p値
都民ファーストの会	-2.02	-2.95	0.00
公明党	-1.70	-1.91	0.06
自民党	-2.20	-2.33	0.02
無所属	-0.95	-0.93	0.36
立憲民主党	0.30	0.23	0.82
切片	8.20	15.05	0.00
自由度調整済み決定係数	0.14		
N=44			

表 7：共産党を基準にしたときの回帰分析の結果

説明変数	係数	t値	p値
共産党	-0.30	-0.23	0.82
都民ファーストの会	-2.32	-1.80	0.08
公明党	-2.00	-1.42	0.16
自民	-2.50	-1.73	0.09
無所属	-1.25	-0.83	0.09
切片	8.50	6.98	0.00
自由度調整済み決定係数	0.14		
N=44			

表 8：立憲民主党を基準にしたときの回帰分析の結果

	公共団体	民間団体
自民党	6	4
公明党	6.5	3.5
都民ファーストの会	6.2	3.8
立憲民主党	8.5	1.5
共産党	8.2	1.8
その他	7.3	2.8

表 9：公共団体と民間団体の負担割合の政党ごとの平均値

表 3～7 の各政党の p 値から、自民党または都民ファーストの会に所属する議員の回答と、共産党に所属する議員の回答には有意な差があることがわかる。また、自民党・都民ファーストの会に所属する議員に比べ、共産党に所属する議員は、公共団体の負担割合を多く答えていると判断できる。さらに、表 5 の結果で、公明党と他のどの政党との間にも有意な差はなかったことから、公明党がどの政党との間にも中立な立場を保ち、どの政党とも折り合えるような重要な位置にいることがわかる。

結論と含意

表2と図1の結果から、リベラルな立場をとる人ほど、公共団体の負担割合が高い方が望ましいと考えていると判断できる。これは、「リベラル＝大きな政府」という考えに当てはまる。また、表3～表8の結果から、自民党・都民ファーストの会に所属する議員が答えた公共団体の負担割合と、共産党に所属する議員が答えた公共団体の負担割合には有意な差があることがわかる。さらに、自民党・都民ファーストの会に所属する議員に比べ、共産党に所属する議員は、公共団体の負担割合が高い方が望ましいと考えていることがわかる。これらの結果は、先行研究の、「新たな財政支出を伴う教育政策を積極的に採用するのは左派系の候補者であり、非左派系の政党がこのような教育政策を積極的に採用しているとは言えなかった。」という内容に当てはまる。よって、都政においても、右派系の政党は、新たな財政支出を伴う政策には消極的である一方、左派系の政党は積極的であると考えられる。

令和元年6月11日現在、都議会議員124名中、50名が都民ファーストの会、23名が公明党、23名が自民党に所属している。都議会における各会派の割合と今回の分析結果から、都が日本語指導を必要とする児童・生徒をサポートする新たな政策を積極的に決定するのは難しいと考えられる。しかし、公明党の振る舞いによっては、新たな政策をとる方向に舵を切る可能性がある。

参考文献

小林甲一、2010、「外国人労働者の定住化と「多文化共生」の推進：地域社会政策の視点から」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』46-4

中川功、2003、「外国人労働者受け入れ論議が照らし出す日本の課題——1980～90年代の日本国内における研究動向の特徴」『大原社会問題研究所雑誌』No. 532 p. 1-26

橋野晶寛、2015、「地方教育政策の政治家と民主的統制」『北海道教育大学紀要. 教育科学編』65(2):1-15